

## 【令和2年度各会計決算に係る市長報告説明要旨】

(R3. 9. 6)

まず、伊丹市一般会計歳入歳出決算について御説明申し上げます。

令和2年度は、伊丹市総合計画（第5次）の総仕上げの年として、その将来像であります「みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる 伊丹」の実現に向けた施策を着実に推進し、特に「さらなる安全・安心を実現するまちづくり」「未来を担う人が育つまちづくり」に注力してまいりました。

「さらなる安全・安心を実現するまちづくり」では、市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編に係る基本方針に基づき、基幹病院及び健康管理施設に係る施設の基本設計を行いました。

また、防災拠点として市民の暮らしを守り・支える新庁舎では、令和4年秋の供用開始に向け造成工事が完了し、本体工事に着手するなど整備を進めるとともに、室内の快適性と大幅な省エネルギー化を両立する環境配慮型庁舎として、「Z E B R e a d y」の認証を取得し、環境省が実施する「レジリエンス強化型Z E B実証事業」に、延床面積20,000㎡を超える大規模庁舎では全国で初めて採択されました。

さらに、まちなかミマモルメの検知箇所の増設のため、市バスや児童クラブ等に移動式受信器を設置しました。

「未来を担う人が育つまちづくり」では、就学前施設再編計画に基づく、南西部こども園の工事着手に加え、民間保育施設の開設支援や保育士確保支援事業など、待機児童対策に取り組みました。

また、ICTを活用した学校教育の情報化を進めるため、児童・生徒への1人1台タブレット端末の配布や、高速大容量の校内通信ネットワークを整備しました。

次に、昨年3月から本市にも広がりを見せた新型コロナウイルス感染症につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、市民の皆さまにも御負担をお願いしながら、「感染拡大防止対策」、「生活や雇用の維持と事業の継続支援」、「地域経済対策」及び「新しい暮らしのスタイルの確立」に取り組みました。

「新型コロナウイルス感染拡大防止対策」の主な取り組みでは、公共施設や障がい者支援施設等への消毒液やマスク等の物品の配布に加え、サーモ式体温計等の資機材を整備しました。また、市ホームページ上にA Iチャットボットを導入するなど、市民への情報提供を充実させました。

さらに、コロナ禍での避難所の生活環境の改善のため、感染防止用間仕切りやスポットクーラー等を整備しました。

「生活や雇用の維持と、事業の継続支援」の主な取り組みでは、ひとり親世帯の児童扶養手当受給者への支援給付金の支給や、生活困窮者の就労支援を強化しました。

また、個人事業主等の事業継続のため、店舗等賃料を補助するとともに、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施しました。

「地域経済対策」の主な取り組みでは、地域経済が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、商店街等の販売促進事業や日本遺産認定を契機とした「G o T o 伊丹キャンペーン」事業等を行い、市内経済の活性化を図りました。

また、感染症対策を講じながら東りいたみホールやアイフォニックホールで公演を行う個人や団体に対し、施設利用料の助成を行い、公演再開を支援しました。

「新しい暮らしのスタイルの確立」の主な取り組みでは、官民のテレワークの推進やSNSを活用した防災のIT化等を進め、ポストコロナ時代を見据えたデジタル化を推進しました。

また、計画期間の最終年度を迎えた「行財政プラン」に掲げる財政指標の目標達成を目指し、健全な財政運営に努めました。

それでは、まず、令和2年度の財政状況について、御説明申し上げます。

一般会計の歳入総額は、1,058億1,427万円、歳出総額は、1,040億8,902万8,000円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、11億7,282万8,000円となりました。歳入におきましては、その根幹をなす市税が総額で、315億86万1,000円と、前年度に比べ、4億1,721万7,000円、1.3%の増となりました。

また、国庫支出金は、特別定額給付金事業をはじめとする、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等により、378億9,270万9,000円となり、前年度に比べ、245億1,361万4,000円、183.2%の大幅な増となりました。

歳出につきましては、補助費等が、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金、また、交通事業会計及び病院事業会計に対する補助の増加等により、293億3,761万9,000円となり、前年度に比べ、252.1%の大幅な増となりました。

扶助費が、保育所や認定こども園等の就学前施設へ支弁する施設型給付費や保育所保育委託料、また、子育て支援施設等利用給付費等の社会保障関係経費の増加等に加えまして、子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増加により、245億7,987万8,000円となり、前年度に引き続き、過去最高額を更新しました。

人件費は、職員数増に伴う一般職給や会計年度任用職員報酬が増加したことなどにより、134億3,753万1,000円となり、前年度に比べ、9億5,171万9,000円、7.6%の増となりました。

また、普通建設事業費は、新庁舎等整備事業や生涯学習センター整備事業、幼稚園・小学校・中学校施設整備事業を実施したことなどにより、92億1,617万1,000円となり、前年度に比べ11億4,181万3,000円、14.1%の増となりました。

次に、市の貯金であります、財政調整基金につきましては、地方財政法の規定に基づく、決算剰余金の積立てを行った一方、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う取崩しや交通事業会計への出資に加え、幼児教育関連施策に伴う取崩し等を行った結果、総額で49億6,915万2,000円となり、前年度に比べ8億8,844万9,000円、15.2%の減となりました。

次に、市の借金に当たります、地方債残高につきましては、特例債は、地方交付税の代替措置であります、臨時財政対策債が減少したものの、普通債は、普通建設事業等の増により、前年度に比べ、16億5,065万5,000円増加し、288

億2, 532万4, 000円となり、地方債現在高の総額といたしましては、前年度に比べ、13億2, 029万8, 000円増加し、609億円5, 387万5, 000円となっております。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標について御説明申し上げます。

まず、実質赤字比率と連結実質赤字比率につきましては、黒字のため、前年度と同様に該当がなく、実質公債費比率は、5.1%と、前年度に比べ、0.8ポイントの減少、将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回ったため該当なしとなりました。なお、同法に基づく、公営企業の資金不足比率については、該当がございませんでした。

また、平成28年度から令和2年度までを計画期間とする「行財政プラン」に掲げた財政指標の目標達成度合いについてであります。財政調整基金の残高が、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として、多額の取崩しを行ったことなどから目標達成とはなりませんでしたが、その他の項目においてはすべて達成しております。

こうした状況のもと、令和2年度に推進してまいりました、主な取組について、伊丹市総合計画（第5次）の体系に沿って、御説明申し上げます。

はじめに、基本方針1 「参画と協働による市民自治」についてであります。地域コミュニティの基盤強化を図り、市民による主体的なまちづくりを推進するため、「伊丹市地域自治組織の設立等に関する条例」に基づき、荻野、天神川の2小学校区の地域自治組織に対して地域ビジョンの策定を支援するとともに、10小学校区の地域自治組織に対して地域総括交付金を交付しました。伊丹市公共施設再配置基本計画に基づき、緑ヶ丘センター、東緑ヶ丘センター、遺族会館を集約し、地域の活動拠点となる緑ヶ丘センターの整備に向けた基本設計、実施設計を行いました。

次に、基本方針2 「多様性を認め合う共生社会」についてであります。男女共同参画の推進に向けた拠点施設として、伊丹商工プラザ5階に「男女共同参画セ

ンター」（ここいろ）を設置し、男女共同参画社会の実現に向けて、情報の収集や提供、相談、啓発などの事業を推進しました。

次に、基本方針3 「自立的な行財政運営」についてであります。議会特別委員会での協議や「伊丹市総合計画審議会」の答申等を踏まえ、令和3年度から8年間を計画期間とする第6次伊丹市総合計画を策定しました。税に関する証明書等の交付を庁舎1階市民課窓口に統合するとともに、手数料支払いに係るキャッシュレス決済の実証実験を行いました。市民サービスの向上及び事務の効率化を図るため、AI等の先端技術の活用について、一般財団法人地方自治研究機構と共同で調査・研究を実施し、事業化に繋げました。

次に、政策目標1 「支え合いの心でつくる安全・安心のまち」についてであります。正確で迅速な災害関連情報を伝達するため、メール配信や多言語化等の機能を備え、スマートフォン用アプリに対応した「ひょうご防災ネット」を導入しました。官民協働で実施する「まちなかミマモルメ」の活用を促進するため、引き続き、小学校1年生や見守りの必要な認知症高齢者、障がい者の利用者負担を全額無料としました。消防力の機能強化を図るため、神津出張所の化学消防車及び荒牧出張所の救急自動車を更新し、西消防署のはしご自動車をオーバーホールしました。雨水管渠布設工事や老朽化が著しい中心市街地の雨水管渠改築工事、雨水ポンプ場の改築等を実施しました。国民健康保険加入者の特定健診受診率の向上に向けて、AIを活用した新たな手法で受診勧奨を実施しました。フレイルと呼ばれる加齢により心身の機能が低下した状態や誤嚥性肺炎について、高齢者を対象に予防を啓発する講座や介護専門職を対象とした研修会を実施しました。宝くじ社会貢献広報事業交付金を活用して、障害者デイサービスセンターの送迎バス1台を更新しました。

次に、政策目標2 「未来を担う人が育つまち」についてであります。妊産婦の不安や負担感の軽減を図るため、助産師等による相談や妊産婦の交流を促進する「産前・産後サポート事業」と、一定期間の宿泊、通所により、母体の回復を促進し、育児指導等を行う「産後ケア事業」を実施しました。幼児教育の質の向上を図るため、令和2年4月に開設した幼児教育センターを拠点とし、市内の就学前施設

に対する幼児教育研修会の開催や、幼児教育アドバイザーによる各園訪問を行いました。旧稲野幼稚園施設の改修工事を実施し、稲野児童クラブ及び不登校児童生徒の支援を行う教育支援センター「やまびこ」を開設しました。児童生徒の学力向上および学校の臨時休業に伴う未指導分の補習等を行うため、教員免許を有する地域人材を活用し、授業中の指導補助や少人数指導及び放課後学習を実施しました。通学路の見守り等、児童・生徒の安全のために、活動する地域ボランティアに対する傷害保険の加入を支援するとともに、交通安全や防犯に関する啓発に取り組みました。

子どもの健やかな成長と発達を促す遊びの拠点として、旧女性・児童センター跡地に、児童会館（こらくる）を整備しました。築後28年が経過したラスタホールの長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施しました。

次に、政策目標3 「にぎわいと活力にあふれるまち」についてですが、伊丹の歴史・芸術・文化の総合的な発信拠点施設として、みやのまえ文化の郷に博物館の機能を移転する大規模改修工事に着手しました。多くの市民が憩う有岡城跡公園南側エリアのシートを再整備しました。伊丹市企業立地支援条例に基づき、立地奨励金や雇用奨励金等を交付することで企業誘致及び定着を支援しました。就職を希望する市内在住の未就職者に対し、求職活動に向けた講座や体験実習を通じて就職を支援するとともに、市内事業所を中心とする合同会社説明会、就職面接会を実施しました。

次に、政策目標4 「環境が大切にされ暮らしやすさと調和したまち」についてですが、伊丹市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化を推進するため、紙分別促進袋を各家庭に配布しました。また、市民団体と協働して、フードドライブの活動を実施し、食品ロス対策に取り組みました。お墓をめぐる多様なニーズに対応するため、合葬式墓地を整備しました。市営住宅を市民が安全・安心に利用できるよう、計画的な改修工事や耐震診断に基づく耐震補強設計を実施しました。中心市街地の景観等、多様な都市空間の魅力の向上を図るため、電線類地中化の工事を実施しました。市民が安全で快適に通行できる道路空間とするた

め、転落防護柵の設置や更新、交差点部に車止め等の新設及び市道昆陽車塚線の自転車レーンを整備しました。

以上、令和2年度の主な事業概要について、御説明いたしました。

引き続き、感染拡大防止対策や「新しい生活様式」への対応に向けた取組を推進するとともに、第6次伊丹市総合計画に掲げる将来像「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」の実現に向けた施策に取り組んでまいります。

次に、特別会計について御説明申し上げます。収支の詳細につきましては、令和2年度伊丹市特別会計歳入歳出決算附属書類を御高覧いただくことといたしまして、事業内容を中心に御説明申し上げます。

まず、令和2年度伊丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算についてであります。歳入総額は前年度に比べ、3.8%減の、184億3,938万1,090円に、また、歳出総額では、3.9%減の、182億5,965万6,138円となりました。歳入の国保税収入は、被保険者数の減少による影響及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者への減免等を受けて、現年度分の収納額は、前年度に比べ、1億2,294万4,761円の減、県支出金が、新型コロナウイルス感染症の影響により受療行動が抑制されたことによる医療費の減少に伴い、6億5,257万7,024円の減、歳入は、7億2,192万5,479円の減となっております。一方、歳出における医療費は、被保険者数の減少及び医療費の減少等により、前年度に比べ、6億5,917万250円の減となり、国民健康保険事業費納付金は、7,563万8,647円の増であったため、歳出は、7億4,348万1,323円の減となっております。

これらの結果、実質収支で、1億7,972万4,952円の黒字となりました。この額から、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では、2,155万5,844円の黒字となりますが、基金繰入金等を差引きした実質的な単年度収支は、6,904万3,156円の赤字決算となっております。なお、歳入歳出差引額、1億7,972万4,952円につきましては、令和3年度予算へ繰り越しております。

次に、令和2年度伊丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算についてであります。令和3年3月31日現在の被保険者数は、2万6,326人で、歳入総額は、前年度に比べ、7.0%増の、30億9,403万1,451円、また、歳出総額は、前年度に比べ、7.0%増の、30億9,286万5,825円となっております。歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、116万5,626円となっております。

次に、令和2年度伊丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算についてであります。第7期介護保険事業計画の最終年度となります。本年度の介護保険事業特別会計は、歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、1億9,978万4,645円の黒字となっております。令和3年3月31日現在の要介護認定者数は、10,392人で、前年度に比べ4.7%の増となっており、介護給付費は、居宅介護サービス給付費等が、95億2,892万2,877円、施設介護サービス給付費等が、38億3,342万1,522円で、合計133億6,234万4,399円となっております。これは介護保険事業計画を、5.1%下回っております。また、地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費として、4億6,815万6,584円、一般介護予防事業費として、1,594万3,287円、包括的支援事業・任意事業費として、2億5,141万3,102円、合計7億3,551万2,973円となっております。

次に、令和2年度伊丹市中小企業勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算についてであります。市内の加入中小企業に勤務する、従業員の福利厚生増進に寄与するため、健康診断や施設チケット斡旋等の福利事業及び各種給付事業を実施しました。会員数は、前年度に比べ、16社減少の、294社、被共済者数は、178人減少して、2,193人となりました。歳入・歳出につきましては、歳入総額が、共済掛金収入、共済行事弁償金の減等により、前年度に比べ、14.3%減の、2,677万5,554円で、歳出総額は、一般会計への操出金が増となった一方で、委託料、施設使用料の減等により前年度に比べ、14.3%減の、2,677万5,554円となりました。なお、本会計は、民間福利厚生事業者の増加や

兵庫県中小企業従業員共済事業との重複等、所期の目的及び担う役割が一定終局したことから、令和2年度をもって廃止いたしました。

次に、令和2年度伊丹市鴻池財産区特別会計歳入歳出決算についてであります  
が、1,056万9,637円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金  
利子相当額等を基金に積み立てました。

次に、令和2年度伊丹市荒牧財産区特別会計歳入歳出決算についてであります  
が、1,311万5,936円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金  
利子相当額等を基金に積み立てました。

次に、令和2年度伊丹市新田中野財産区特別会計歳入歳出決算についてでありま  
すが、1,091万4,722円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基  
金利子相当額等を基金に積み立てました。

最後に、企業会計について御説明申し上げます。収支の詳細につきましては、令  
和2年度伊丹市各公営企業会計決算書を御高覧いただくことといたしまして、事業  
内容を中心に御説明申し上げます。

まず、令和2年度伊丹市病院事業会計決算についてであります。令和2年度  
は、統合新病院の整備に着手し、基本設計等を行いました。また、保全改修工事と  
して空調設備他の改修工事を行うとともに、医療機器の整備としては注射薬自動払  
出システム等の更新や新型コロナウイルス感染症対策の補助金を受けコンピューター  
一断層撮影装置などの整備を行い、適切な設備投資を図り、地域の基幹病院として  
の役割を果たすよう努めました。経営状況につきましては、収入では、入院外来と  
も1人1日当り収益の増加により、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数  
の減少に伴う入院外来収益への影響を少なく抑えることができ、医業収益は減少し  
たものの、一般会計や国県の補助金を受けて9億6,560万4,436円の純利益  
を計上しました。

次に、令和2年度伊丹市水道事業会計決算についてであります。より安全で、  
良質な水道水の安定供給に向け、前年度に引き続き、配水管の改良工事をはじめ、  
千僧浄水場の中央監視制御設備やオゾン処理棟インバータ等の更新改良工事を実施  
するなど、給水サービスの向上と、ライフラインとしての施設の高水準化を図りま

した。制御設備収益的収支につきましては、収入において、水道料金収入が新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ基本料金を2期分減免したことにより減少しましたが、支出において、受水費や減価償却費が減少したことなどにより、1億4,054万2,293円の純利益を計上することができました。

次に、令和2年度伊丹市工業用水道事業会計決算についてであります。収益的収支につきましては、収入において、超過使用水量の減などにより全体として減少しましたが、支出において、施設管理負担金や資産減耗費が減少したことなどにより、1億329万5,326円の純利益を計上することができました。

次に、令和2年度伊丹市下水道事業会計決算についてであります。安定的な下水道サービスの提供に向け、国の補助金を活用した汚水管渠の更生工事や、瑞ヶ丘二号雨水調整池築造工事を実施するなど、浸水の防除や生活環境の改善、公共用水域の水質保全などに取り組みました。

収益的収支につきましては、収入において、下水道使用料収入が新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ基本使用料を2期分減免したことにより減少しましたが、支出において、流域下水道維持管理負担金や支払利息が減少したことなどにより、4億99万4,069円の純利益を計上することができました。

次に、令和2年度伊丹市交通事業会計決算についてであります。新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が大きく減少する中、バス車内の抗菌・抗ウイルス施工など、最大限の感染拡大防止対策を講じながら市営バスの運行を維持し、市民の皆様の移動手段の確保に全力を挙げて取り組みました。

主な事業といたしましては、バス待ち環境の更なる改善を図るため、バス停留所に収納式ベンチを新たに設置したほか、老朽化した上屋及び標柱の更新等を実施いたしました。また、コロナ禍の中でも安定的な事業運営ができるよう、一般会計から5億円の出資金を繰り入れ、財務基盤の強化を図りました。

収益的収支につきましては、コロナ禍に伴う運輸収益の減収を補うため、一般会計から3億円の出資金を繰り入れたものの、減価償却費等の増により当初から赤字を見込んでいたこともあり、6,402万7,448円の純損失を計上することとなりました。

最後に、令和2年度伊丹市モーターボート競走事業会計決算についてであります  
が、尼崎本場での開催の他、姫路・滝野・洲本・朝来・相生の5つの場外発売場を  
運営して、経営改善に取り組み、収益の確保に努めました。

収益的収支につきましては、収入では、尼崎本場及び専用場外発売場の売上は  
当初見込みを下回りましたが、スマートフォンを中心とした電話投票の売上が好調  
に推移し、支出においても経常経費の削減に取り組んだ結果、一般会計への繰出金  
3億円を執行し、7億6,639万2,117円の純利益を計上することができま  
した。